

回るもの、動くもので
地球社会に貢献する

表紙デザインについて

表紙を飾っているのは、

日本電産グループ社員の明るく屈託のない子どもたちの笑顔と、
子どもたちが今感じている「自然との共生」を表現する絵です。

次世代の子どもたちが安心して暮らせるように、
当社グループは環境と社会との調和を願ってCSR活動を推進しています。



100年後もなくてはならぬ 企業へ



「回るもの、動くもの」に欠かせないモータは、電気で動くあらゆるモノの部品として人々の豊かで快適な暮らしになくなくてはならない存在です。同時に、モータは世界で発電される電力量の約半分を消費しているといわれています。

世界市場では何十年ぶりともいえる大きな技術革新が至る所で起きており、今までに無かった新しいモノやサービスが次々と生み出されようとしています。一方、新興国を中心とした電力不足、火力発電や輸送機器を主因とするCO₂排出、クルマの普及に伴う交通事故など、世界は様々な問題を抱えています。私たちは「世界No.1の総合モーターメーカー」として、製品を通じてこうした問題にどのように対処できるかを常に意識しながら世の中の新しいニーズに応えてきました。

当社グループは今後事業領域を拡大し、モータを中核とした「グローバル総合電装メーカー」へ進化していきます。それによって更に広い視野で社会課題解決に寄与できると考えています。その節目となる2020年度に向け中期戦略目標 Vision 2020の取り組みを開始しました。

中期戦略目標 Vision 2020

2020年度に売上高2兆円、営業利益率15%達成を目指すVision 2020では、当社の中核技術である駆動技術に、制御技術や通信技術などの新しい技術を融合させることで付加価値の高い製品を供給し、これまでの市場にとらわれることなく事業領域を広げていきます。工場でのモノづくりは、労働集約型で臨機応変な工程の組み換え対応を可能としてきた従来の手法に、情報制御技術を

駆使した自動化による効率化といった改善を加え、事業面の優位性を高めます。

ヒトづくりにおいては、グローバル人材の育成、女性の活躍推進を中心に取り組みます。それらのベースとなるのは働き方の改革です。環境変化の激しい今の世の中で絶えず成果を上げることのできる人材となるには、各々が能力を高め、変化の中にチャンスを見出すことができる多様な感性を磨く必要があります。それぞれがより自己研鑽に励めるように、短時間労働で効率よく成果を上げる働き方への転換を行います。

CSR(企業の社会的責任)をより一層推進するために、当社は2015年8月、国連グローバル・コンパクトに参加しました。国連グローバル・コンパクトが掲げる人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に亘る10原則は世界の標準的な考え方になっています。この参加により当社は、これらの原則を企業活動の中で実践し社会の持続的な発展に貢献していくことを改めて誓っています。国連グローバル・コンパクトのような普遍的な原則を全社員が共有することは、事業において全員が同じ方向に進むことを可能にします。

世界の人々の要請に応じ環境問題をはじめとした様々な社会課題を解決する、世界のどこにも無いような「グローバル総合電装メーカー」を目指して、5年間でこれらの目標を必ず成し遂げ、100年後もなくてはならない企業としての礎を着実に築いてまいります。

2016年6月

代表取締役会長兼社長
CEO(最高経営責任者)

永奇重信

社是

我社は科学・技術・技能の一体化と
誠実な心をもって
全世界に通じる製品を生産し
社会に貢献すると同時に
会社および全従業員の繁栄を
推進することをむねとする。

三つの 経営基本理念

最大の社会貢献は
雇用の創出であること

世の中でなくてはならぬ
製品を供給すること

一番にこだわり、何事においても
世界トップを目指すこと

「世界No.1」を追求する 日本電産グループ

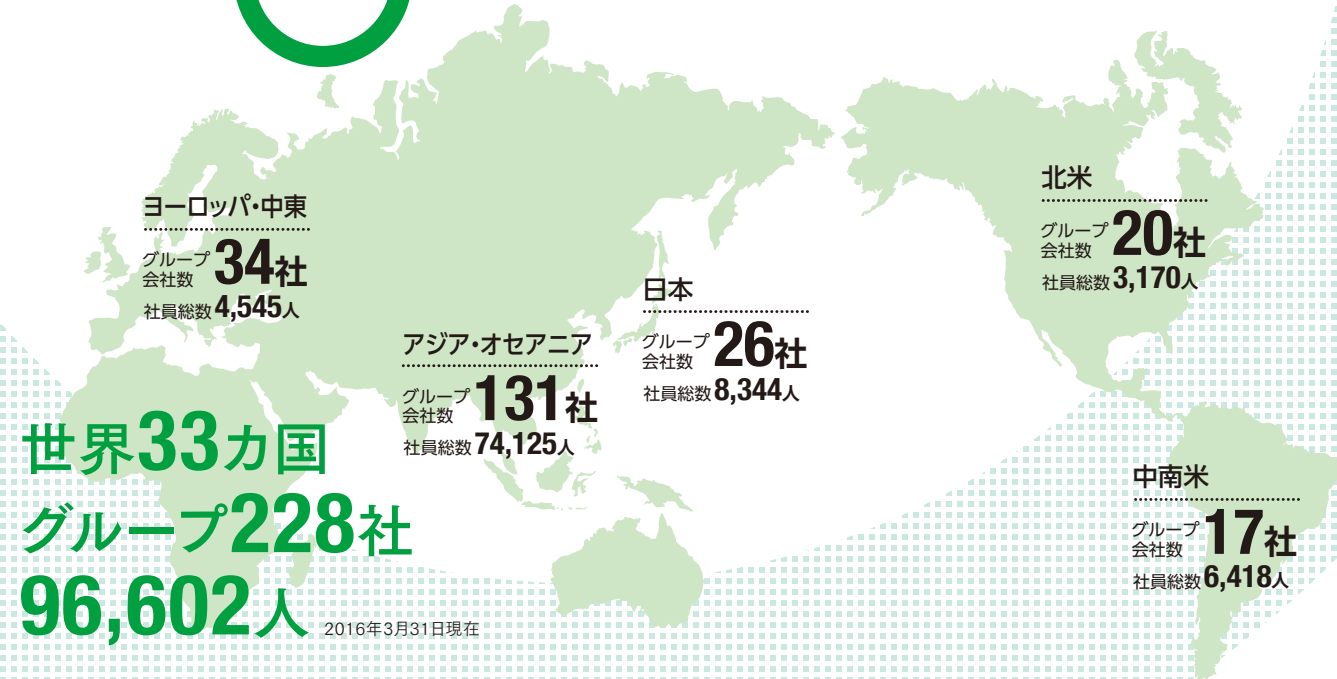
当社は1973年の創業以来、世の中でなくてはならない製品を次々と送り出し、「世界No.1の総合モーターメーカー」として、暮らしや産業の発展に貢献しています。

また自律成長に加え積極的なM&Aを原動力に事業分野を広げ、飛躍的な成長を遂げています。

今では、IT機器、OA機器、家電製品、自動車、商業・産業機器、環境・エネルギーなどあらゆる分野で、精密小型から超大型までの幅広いモーターとその応用製品・サービスを提供しています。

「世界No.1」を追求する日本電産グループの飽くなき挑戦は続きます。

世界中に仲間がいる



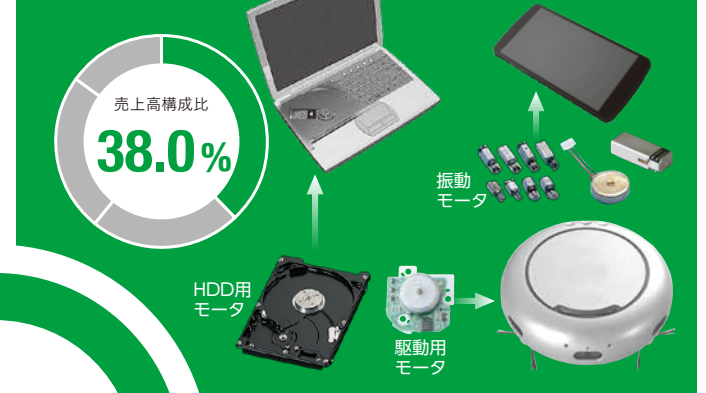
暮らしの中でまわる うごく 日本電産製品



その他の製品

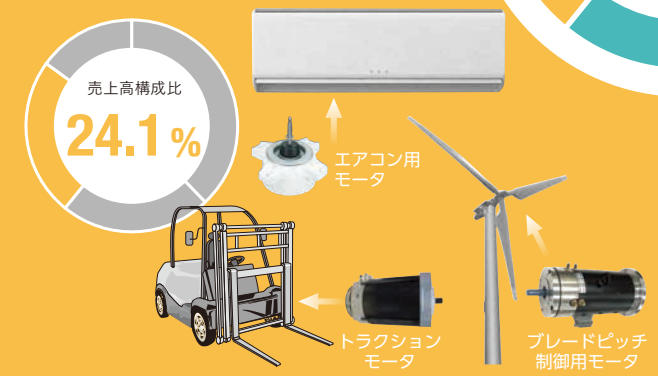


精密小型モータ

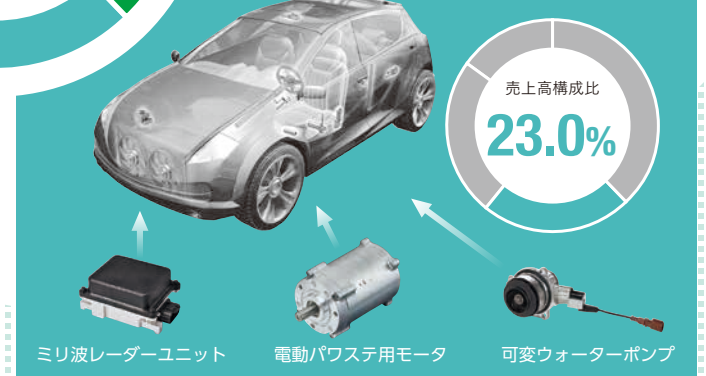


連結売上高
1兆1,783億円
(2015年度)

家電・商業・産業用



車載用



CONTENTS

トップコミットメント	01
事業概要	03

特集 日本電産 中期戦略目標 Vision 2020

回るもの、動くもので世界をつなぎ、人々を笑顔に——	05
暮らしと地球環境を支えるソリューションカンパニーへ	07
未来はもう始まっている	09

日本電産のCSR

私たちの目指すCSR	11
私たちの行動指針	13
環境	15
社会	17
コーポレートガバナンス	19

Workmates Closeup	15-20
活動アルバム～Many Hands, One Mind～	21
企業概要	21
CSR報告書2016について／編集後記	22

回るもの、動くもので 世界をつなぎ、 人々を笑顔に——

人とモノ、モノとモノがつながって、暮らしや社会が劇的に変わる

新しい世界が目の前に近づいています。

日本電産グループは、「回るもの、動くもの」で世界の人とモノをつなぎ、

人々の暮らしを豊かにし、地球環境の保全に貢献していきます。

笑顔が広がる未来を実現するために、日本電産グループのチャレンジが始まっています。



中期戦略目標 Vision 2020

社是

我々は科学・技術・技能の一体化と誠実な心をもって全世界に通じる製品を生産し社会に貢献すると同時に会社および全従業員の繁栄を推進することをむねとする。

中期戦略目標 Vision 2020のテーマ

“回るもの、動くもの”で暮らしと地球環境を支えるソリューションカンパニーへと進化する

「回るもの、動くもの」に欠かせないモータは、電気で動くあらゆる製品の中核部品として、人々の豊かで快適な暮らしになくてはならない存在です。一方でモータは、世界で発電される電力量の約半分を消費しているといわれるほど、地球環境に大きな影響を与えています。我々は、より効率の良いモータをつくり、広く普及させ、世界中の消費電力の削減に努めることで、CO₂排出量の削減や、電力不足に苦しむ新興国の経済発展、貧困と闘う人々の生活水準の向上に寄与していきたいと考えています。また、当社のコア技術であるモータで培った駆動技術と、制御技術や通信技術などの新しい技術との融合を進め、クルマの電動化や、情報のクラウド化、更にはロボットの高度化を支える製品・サービスを提供していきます。豊かで快適な生活を送りたいという世界中の人々の思いに応えるとともに、環境問題、少子高齢化問題などの社会課題の解決に注力し“持続可能な開発 — Sustainable Development”*の実現に貢献していきます。

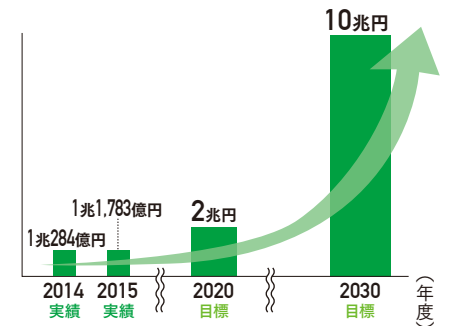
*Sustainable Developmentとは、国連の「環境と開発に関する世界委員会」が1987年に公表した報告書「Our Common Future」の中心的な考え方として取り上げた概念であり、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」のことをいう。この概念は環境と開発を相反するものではなく共存し得るものとしてとらえ、環境保全を考慮した節度ある開発が重要であるという考えに立つもの。

中期戦略目標 Vision 2020の売上高目標

2020年度に2兆円、2030年度には10兆円の売上高を目指す

2014年度に当社グループは売上高1兆円を達成し、次なる成長のマイルストーンとして、2020年度に売上高2兆円を達成することを目標に掲げました。ここ十数年、IT市場への大きな依存からの脱却を進めてきました。2016年度から始まった中期戦略目標 Vision 2020では、車載市場、家電・商業・産業市場へ一層注力することで、事業ポートフォリオの転換を更に進めていきます。2020年度に売上高2兆円を達成したその先には、2030年度に売上高10兆円という大きな目標を掲げています。

連結売上高実績・目標



当社は創業以来、モータの開発・製造・販売を事業の中心としてきました。

「日本電産のコア・コンピタンスは何か？」—— それは紛れもなくモータで培った駆動技術です。

これまでは、市場が「いま」求めるニーズに応えることで、このコア技術を確立してきました。

今後は、更に視野を広げ、一步先を見据えて進化していくことが必要だと考えます。

人々の暮らしや地球環境の「将来」に何が必要なのかを考え、社会の「将来」課題に的確に応えることができる。

そのような、モノづくりをベースにしたソリューションカンパニーへと進化していきます。

暮らしと地球環境を支える ソリューションカンパニーへ

モータの本分はモノを動かすことですが、

これに情報をやりとりする能力が加わると、どんなことができるようになるでしょう。

世界中で動いているモータや駆動装置がやがてひとつにつながった時、

それまでには思いもなかったような“解決策”の種が

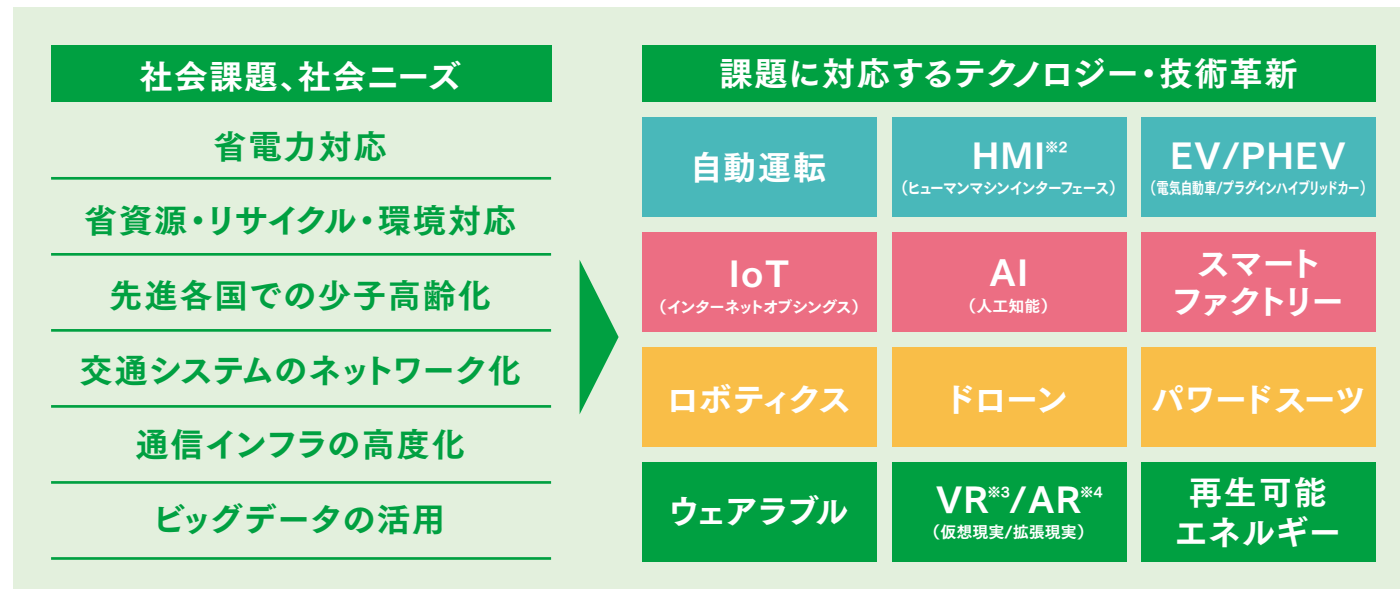
一斉に芽吹き始めます。



人と地球の課題を解決できる、なくてはならぬ企業へ

技術革新による新製品・新事業で、未来を創造する

交通事故削減や渋滞緩和、CO₂排出量の削減を実現するために、クルマは自動運転、そしてより効率的な交通システムの実現へと向かっています。また、少子高齢化や人口減少などによる働き手の不足を補うために、生活の様々なシーンで人をサポートするサービスロボットが登場しています。日本電産グループは、IoT^{※1}(インターネットオブシングス)やAI(人工知能)などの先端テクノロジー、技術革新を取り込んで新製品・新事業を創造し、人と地球の課題を解決できる、なくてはならない企業へと進化していきます。



※1 IoT(Internet of Things):ありとあらゆるモノがインターネットを通じてつながること。
 ※2 HMI(Human Machine Interface):装置やソフトウェアをはじめ、人と機械が情報をやりとりするためのモノの総称。
 ※3 VR(Virtual Reality):コンピュータなどによって作り出された仮想空間をあたかも現実のように体験する技術。
 ※4 AR(Augmented Reality):透過型のディスプレイやスマートフォンなどを利用し、現実の風景に文字や画像などの情報を重ね合わせて表示する技術。

回るもの、動くものがつながることで世界が変わる

スーパーコンピュータとモータが一体化

現在のスマートフォンは、約40年前に30億円したスーパーコンピュータと同じ能力があります。2025年には同性能のマイクロコンピュータ(マイコン)が50円程度の値段になり、大きさもモータに内蔵できるほど小さくなります。ここ数年のうちに、回転を制御するマイコンが付き、通信で外部とコミュニケーションする「インテリジェントモータ」が、私たちの工場から次々と出荷される時代がやってきます。そうすれば、外出先から操作でき、かつ自動で最適の運転をしてくれるエアコンなどの家電、自動運転のクルマ、生産プロセスや搬送システムが自動化されたスマートファクトリーなどが次々と誕生するでしょう。遠隔操作で動くだけでなく、自分で考えて最適な行動を取るモータが、暮らしや社会を大きく変えていきます。人々の生活をより豊かにかつ便利にするとともに、工場ではムダな動きを減らすことで使用電力を従来に比べて大幅に削減し、環境問題の解決にも貢献します。

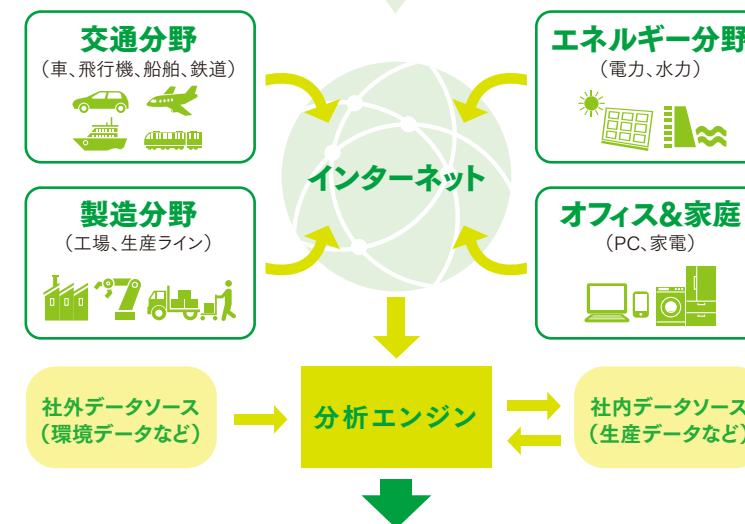
あらゆるモノがインターネットにつながる時代へ

家電やクルマ、工場の製造設備などありとあらゆるモノがインターネットに接続されるIoTの時代が到来しました。モノから発せられる情報は機械同士の通信でリアルタイムに処理されるだけでなく、データとして蓄積されます。蓄積されたビッグデータを解析し、運用計画、生産計画、設計や製品開発にフィードバックすることによって、新たな付加価値を生み出していきます。IoT時代には、そうしたビッグデータを解析する技術、膨大な情報を瞬時に処理して最適な制御を行うためのAI、そして人間と機械をつなぐHMIなどの技術が必須になります。当社グループでは、モータで培った駆動技術を中核に、オープンイノベーションを活用し、外部研究機関などと密接に連携しながらIoTの研究開発を進めています。

あらゆるところに使われるモータがIoTの主演となる

モータは21世紀の産業の米ともいわれ、ありとあらゆるところに使用されています。それらがインテリジェントモータになると、回ったり動いたりするだけでなく、センサとしてデータを送り出すデバイスとなり、IoT時代の「モノ」の代表として大きな役割を担うこととなります。当社グループでは、モータ、モータをコアにしたモジュールやユニット、そしてモータを使用した製造装置、検査装置、産業用ロボットなどを世界中のありとあらゆる場所に供給しています。今後様々な分野でこうしたハードウェアをIoTでつなぎ、そこで集めたデータを分析すれば、今まで分からなかった特徴や傾向が見えるようになります。例えば、当社がインドで展開している灌漑用ソーラーポンプシステムでは、過去のポンプの稼働実績を気象データ等と組み合わせることで、より多くの収穫量が望める農法を提案できます。

いたるところにある産業用モータにマイコン/通信機能が付与されると各分野でIoT化が推進されます。



集めたデータを分析、新しい付加価値の創出へ

Message

日本電産グループは月3億個のモータを世界に出荷しています。これがネットワークにつながると大きな価値を生みます。例えば20年前、慶應義塾大学の村井教授は「クルマのワイパーがどう動いているかのデータを解析することで、世界のどこでどれくらいの雨が降っているかがリアルタイムでわかる時代になる」と話していましたが、それが現実のものになります。世界中のモータの動きから、産業や経済の動きも見えてくるでしょう。そしてモータを最適な運転に制御することで、電力消費量を大幅に削減できます。インテリジェントモータは、社会構造そのものを変えるほどの可能性を秘めています。



専務執行役員
中央モーター基礎技術研究所長 福永泰

未来はもう始まっている



1979年、日本電産が世界に先駆けて実用化したハードディスクドライブ(HDD)用ブラシレスDCモータは、その後のコンピュータの小型化を実現してきました。

そして今、日本電産グループの製品領域は精密小型から超大型までのあらゆるモータ、モータ周辺製品・応用製品にまで拡大しています。

一つの小さなモータがコンピュータの未来を変えたように

当社グループの製品やサービスが、暮らしや社会を飛躍的に変える――

その未来がもう始まっています。

三位一体が生み出す新しい未来のカタチ

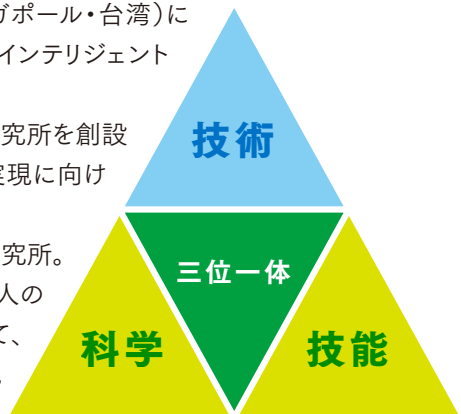
科学・技術・技能を一体化し、モノづくりの技術革新を実現する

当社はHDD用モータをはじめ、数々の「世界初」「世界最小」となる製品を世に送り出してきました。それらの製品はすべて、モノづくりの現場に流れる社員の情熱と、そこから生まれたアイデアの結晶です。市場が求める製品を迅速に開発できる体制、そして正確で信頼性の高い製品をより安く大量に生産できる体制を当社の強みとしてきました。

そして今、IoTやクルマの自動運転、サービスロボットの登場といった技術革新が急速に進む中で、モータにも従来にはないような画期的な機能・性能が求められています。そこで2012年に、アジア3地域(日本・シンガポール・台湾)に拠点を置き、世界トップを目指す、モーター基礎技術研究所を創設しました。ここでは「インテリジェントモータ」のように、今までなかったモノを生み出す研究をしています。

またモノづくりにおいては、革新的な生産技術の確立を目指し、2015年に生産技術研究所を創設しました。ここでは、人間に頼らずロボットが自ら考え運営する「スマートファクトリー」の実現に向けた研究等を行っています。

今後の日本電産は、科学的な基礎研究をもとに新技術を生み出すモーター基礎技術研究所。高い技術力で市場ニーズにマッチした製品を迅速に開発する開発部門。そして熟練職人の技能までも機械化する新しいモノづくりを追求する生産技術研究所。この三者を核にして、社是にある「科学・技術・技能の一体化」を体現し、日本電産のモノづくりの革新を実現していきます。



Message

日本電産グループのコア・コンピタンスであるモノづくり技術をベースにして、IoTを活用した「インダストリー4.0」、「中国製造2025」などに対応する21世紀型の革新的製造技術を確立することが生産技術研究所の役割です。また、生産技術だけでなく、新素材や新システムなど既存の製品の枠にとらわれない新しい技術を構築する役割も担っています。今の技術で解決できない課題は、サイエンスまで立ち返り、新しい切り口で解決できるように深掘りしていきます。

当社グループの製造現場には高いモノづくり技術があり、そこにIoTを活用した自動生産や多品種少量生産などの付加価値を加えることによって、更に競争力の高いモノづくりが可能になると確信しています。



執行役員
生産技術研究所副所長 中島豊平

日本電産グループの革新技術が、IoT時代を拓く



ソーラーパネルを使った灌漑用ポンプシステムでインドの農地拡大に貢献

インドでは、電力消費増による電力不足が深刻化する一方、電気の通じていない地域も依然多いといった問題を抱えています。それらの地域では電動ポンプが使用できないため、農地の開拓や有効利用が進んでいません。エンジンポンプは、軽油の安定的確保が困難であるうえ、CO₂を多く排出するという課題が残ります。この問題解決について、2014年にインド・モディ首相から直々に当社社長の永守へ要請があり、当社の駆動技術や蓄電技術を生かした灌漑用高効率ソーラーポンプシステムを開発しました。現在は実証実験段階ですが、早期の普及に取り組み、インドの農地拡大に貢献していきます。また、このシステムをIoT化することにより、ポンプ稼働の最適化や故障予知を実現するとともに、温度・湿度センサ等からデータを収集し、外部の気象データ等と組み合わせることで、インド農業の生産性向上に貢献していきます。



▲ソーラーパネル



▲ポンプシステム



スマートAGV(無人搬送車)による効率の良い搬送システムの構築

日本電産シンポのAGV(Automated Guided Vehicle:無人搬送車)は、世界をリードする高度な技術によるブラシレスDCモータと高精度減速機を備え、従来のAGVに比べ小型で静粛性があり、ガイドレス(走行のガイドとして機能する磁気テープを床に貼り付ける必要がない)という特徴を持っています。その優れた性能から、工場や倉庫などで活躍し、様々な企業の物流システムにも採用されています。また、AGVにIoT機能を付加した「スマートAGV」の開発を進めています。スマートAGVはガイドレスで走行だけでなく、隊列走行が可能な追尾機能や人間の動きを補助するアシスト機能を備えています。また、各部の振動やノイズのデータを集めることで故障予知ができます。位置・走行データを収集・分析することで効率的な運行計画の立案も可能になります。

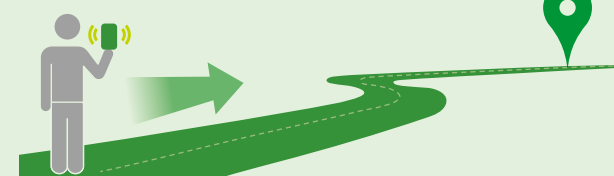


▲スマートAGV(S-CART)



触覚デバイスが、モノと人と目的地をつなぐ

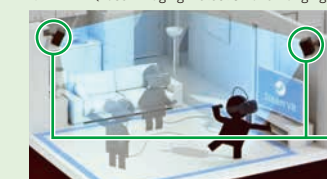
様々なモノが人とつながるIoT時代には、人間と機械とのコミュニケーションを媒介する新しいインターフェースが重要な役割を果たします。日本電産グループでは、機器を操作する時に様々な感覚をフィードバックする触覚デバイスを開発し、パソコン、スマートウォッチ、スマートフォンやゲーム機などに採用されています。これらの触覚デバイスは、タッチパネルに指で入力を行う時に、その指に触覚を使ったフィードバックを返すことで、視覚に頼らないデジタル機器との双方向のコミュニケーションを可能にしています。また触覚デバイスは、人間の錯覚を利用して「あたかも手を引かれるような感覚」を生み出すこともできます。そして、その手を引かれるような感覚をナビゲーションに利用することで、目的地への移動を支援することもできます。こうした触覚によるインターフェースは、視覚に障がいのある人々をサポートする機器としても大きな可能性を持っています。



VRの可能性を拓く日本電産のFDBモータ※1

ゲームなどの新製品が次々と誕生し、普及期に入ったVR。市販の機器の中でもっとも高度なVR体験ができるといわれるHTC社(本社・台湾)のVRシステムに、当社のFDBモータが搭載されています。このVRシステムでは、ユーザーの実際の位置や動きを検出しVR空間内に連動させるためにLIDAR※2が使われています。そのLIDARには低速回転でも回転ムラが少ないモータが不可欠であることから、実績のある当社のFDBモータが採用されました。また、このLIDAR技術を用いたビジネスは、VRゲームなどの市場から、エアコンなどの家電や、自動運転車、ロボット、ドローン市場へと、今後無限大に広がります。日本電産グループは、LIDAR技術を更に進化させ、新たな市場を開拓していきます。

※1 FDB(Fluid Dynamic Bearing:流体動圧軸受)モータ:軸受に流体(オイル)を使用したモータ。低騒音・低振動性、高耐衝撃性、低消費電力、長寿命という特性がある。
※2 LIDAR(Laser Imaging Detection and Ranging):レーザーによる画像検出と距離測定。



▲ライトハウスからレーザーを照射し、ユーザーの位置や動きを検出しLVRに反映



▲VRのキット(ライトハウス(LIDAR装置)内に当社のFDBモータを使用)

私たちの目指すCSR

CSRとはCorporate Social Responsibilityの頭文字をとったもので一般に「企業の社会的責任」と訳されています。私たちのCSRは、社会に貢献できる製品や技術を誠実に作り出す事業活動、そして地域の将来を見据えた地域の一員としての活動から成り立ちます。回るもの、動くもので地球社会に貢献し、豊かで未来ある社会を支えたい—— 私たちはそう考えています。



CSRビジョン 2015

当社は2010年度に、2015年度を節目とするCSR中期ビジョンを制定し、CSR管理領域の拡大、重要生態系の保全、水資源の節約の3つの重点課題に取り組みました。今後も引き続き注力していきます。

重点課題	2010～2015年度取り組み実績
社会的要請 CSR管理領域の拡大	近年、当社グループの事業領域はM&A等を通じて急速かつグローバルに拡大しており、2016年3月末の連結企業数は33カ国228社と、2010年3月末の19カ国142社に対し61%増えています。連結企業数の増加に伴って、CSR活動を体系的に推進している事業所のグループ全体に占める売上高の割合は一時50%程度に下がりましたが、CSR管理領域の拡大に重点的に取り組んだ結果、2016年3月末時点で約75%に引き上げることができました。
生物多様性 重要生態系の保全	推進単位ごとに植林その他継続的な保全活動を実施しています。例えばタイ地域においては2007年度から毎年*マングローブ植林活動を実施し、その累計本数は9,110本になっています。
環境負荷 水資源の節約	水の節約やリサイクルを継続的に行っています。取水量・排水量の2010～2015年度の6カ年平均は原単位表示で2009年度に比べ生産事業所では9.8%、非生産事業所では38.9%の削減となりました。

*洪水被災により休止の2012年度を除く。

CSR担当役員より

日本電産グループはモータを中心とした駆動技術に制御技術や通信技術などの新しい技術を融合させ、世の中のニーズに応えながらソリューションを提供することで、CSRすなわち企業としての社会的責任を果たし、100年後も社会から必要とされる企業グループを目指します。

今回2020年度までの5カ年計画である“CSRビジョン2020”を策定しました。これまでの中期計画である“CSRビジョン2015”を引き継ぐものです。“CSRビジョン2015”では「CSR管理領域の拡大」「重要生態系の保全」「水資源の節約」という3つの重点課題に取り組んで相応の成果を上げてきました。新たな“CSRビジョン2020”では活動領域を広げ、環境・社会・ガバナンス分野において8つの重点課題を定めました。

環境面では、事業活動による環境負荷の低減を図るとともに環境配慮型製品の開発・普及に取り組めます。また、地域社会の一員として自然環境保全活動をより一層充実したものに発展させていきます。

社会面では女性がより活躍できるような環境を整備し、社員意識

の変革と社内風土の改善を行います。また、グローバル競争に打ち勝つ人材を育てるため、グループ全体の研修体制を強化します。

ガバナンス面では、企業倫理・内部統制・リスク管理体制を更に強化し、安全で良好な職場環境づくりに努めます。

日本電産グループのCSRを実践するのは、世界33の国と地域で働く約10万人の社員です。「回るもの、動くもので世界をつなぎ、人々を笑顔にする」を合言葉に、社員全員がCSRについての問題意識を共有し、一人ひとりがNidec Prideを持って毎日の業務を誠実にを行うとともに、地域社会の一員としてボランティアなどにも積極的に取り組むことで、当社はCSRを果たしていきます。

引き続き皆様のご理解、ご指導を賜りたく宜しくお願い申し上げます。

取締役副社長執行役員
CFO(最高財務責任者)

佐藤 明



CSRビジョン 2020 計画

2016年度にスタートした中期戦略目標 Vision 2020に沿って、CSRビジョン2020を策定しました。E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)それぞれの分野から選定した重点課題8つを中心に取り組みます。

重点課題	2020年度のあるべき姿	主な指標	
E 環境	事業による環境負荷低減	事業活動から出る環境負荷を低減している	事業活動から出る環境負荷の5カ年平均を原単位表示で2015年度に対し5%削減する
	製品による環境貢献	環境配慮型製品のCO ₂ 削減貢献量を把握している	CO ₂ 削減貢献量を総量ベースで算出する仕組みがある
	自然環境保全	事業外活動で自然環境保全に積極的に取り組んでいる	推進単位ごとにプログラムがあり実施している
S 社会	ダイバーシティ	女性が男性と同程度に指導的地位にいる	女性管理職比率8% (日本電産本体)
	グローバル人材育成	グローバル競争に打ち勝つ人材がグループ全体で育成されている	実施研修の数、受講人数
G ガバナンス	企業倫理	企業倫理のあるべき姿を国際基準に照らして理解し実践している	80%の事業領域でEICC*基準に基づくCSR管理システムがある
	内部統制	経営の健全性と透明性が保たれている	金融商品取引法及び関連法規が求める内部統制(日本版SOX法)監査適合を維持している
	リスク管理	グローバルなリスク管理体制を整え実効性の高い管理を行っている	100%の事業領域で高いレベルのリスク管理体制を整備し実施している

▲顧客、取引先、地域社会、社員、株主、地球環境といったステークホルダーとの関わりの中で、社会の視点と自社の視点の両面から重点課題を特定しました。
*EICC(Electronics Industry Code of Conduct: 電子業界行動規範): 電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範。労働、安全衛生、環境、倫理、管理体制の5項目から構成されている。

私たちの行動指針

当社は、1973年の創業以来、経営の原点として「社是」を掲げています。加えて、2008年に「三つの経営基本理念」と「CSR憲章」を設けました。「CSR憲章」は「社是」「三つの経営基本理念」を実現する上で取るべき行動指針の一つであり、社会との関わりにおける当社の基本的な考え方を示しています。また2015年8月、当社は「国連グローバル・コンパクト」に参加し、国連が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則の支持を公式に表明しました。今後一層の取り組み充実を図っていきます。

社是

我社は科学・技術・技能の
一体化と誠実な心をもって
全世界に通じる製品を生産し
社会に貢献すると同時に
会社および全従業員の繁栄を
推進することをむねとする。

三つの経営基本理念

最大の社会貢献は
雇用の創出であること

世の中で
なくてはならぬ製品を
供給すること

一番にこだわり、何事においても
世界トップを目指すこと

CSR憲章

日本電産グループは「企業は社会の公器である」との認識のもと、全世界に通じる製品及び技術で社会に貢献するとともに、雇用の安定的拡大と企業の持続的な成長を目指します。日本電産グループの全役員及び全社員はCSR(企業の社会的責任)の重要性を十分に認識し、本憲章に基づき誠実に透明な企業活動を行います。



▶CSR憲章全文 <http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/principle/charter/>

国連グローバル・コンパクト 4分野10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重 原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4: 強制労働の排除 原則5: 児童労働の実効的な廃止 原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



ステークホルダーとの関わり

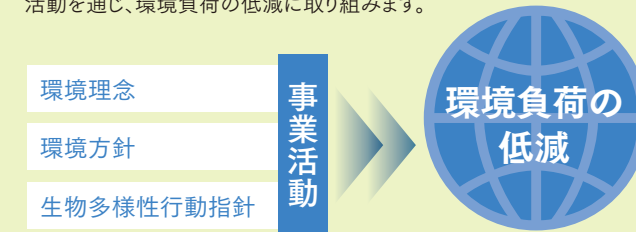
当社は、顧客、取引先、地域社会、社員、株主、地球環境を主要なステークホルダーと考え、ステークホルダーとのコミュニケーションを通してその期待に応えることを重要な経営課題としています。

地球環境

当社は、環境理念を達成するため、環境方針・生物多様性行動指針を設け、環境性能の高い製品の提供と環境に配慮した事業運営による環境負荷の最小化・生物多様性の保全に寄与しています。

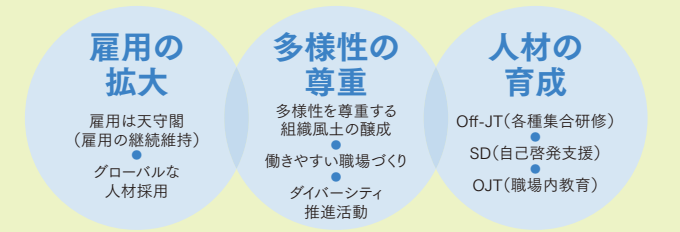
▶環境理念

私たちは、地球環境の持続的保全が人類共通の重要課題であることを認識し、自らの社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。



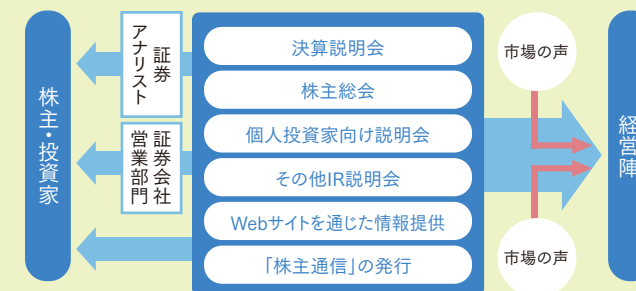
社員

当社の三大精神「情熱・熱意・執念」「知的ハードワーキング」「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を基軸に、変化の時代を切り拓き、グローバルに活躍できる人材の育成を目指すとともに、すべての社員が自己の能力を最大限発揮できるよう、多様性を尊重した働きやすい環境づくりを進めています。



株主

当社は、高成長・高収益・高株価を中長期的に達成することで株主価値を極大化したいと考えています。経営トップを筆頭に経営幹部自らがIR面談や説明会で投資家の方々と直接コミュニケーションするなど積極的なIR活動を行い、公正かつ適時・適切な開示で説明責任を果たし、経営の透明性を高めています。



顧客

当社は、QCDSSSを営業活動の基本姿勢と定め、開発・生産・営業部門が一体となって顧客満足度の向上や信頼関係の構築に努めています。世界中に広がる顧客の要望にすばやく応えるため、世界の各地域に拠点を整備し、顧客のそばで開発・生産・販売活動を行う「メイド・イン・マーケット戦略」を実践しています。

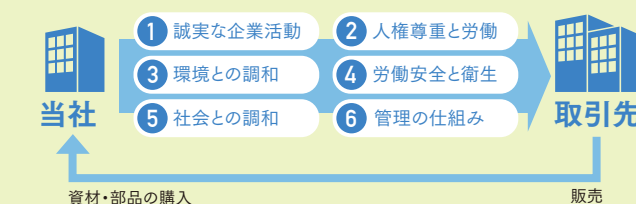


取引先

〈基本購買方針〉当社は、Quality(品質)・Cost(価格)・Delivery(納期)・Speed(スピード)・Service(サービス)を通じて常に成長・飛躍を目指し、世界各国のすべての企業に公平な機会を設け、公正な評価による資材・部品の購入を基本的な考え方としています。

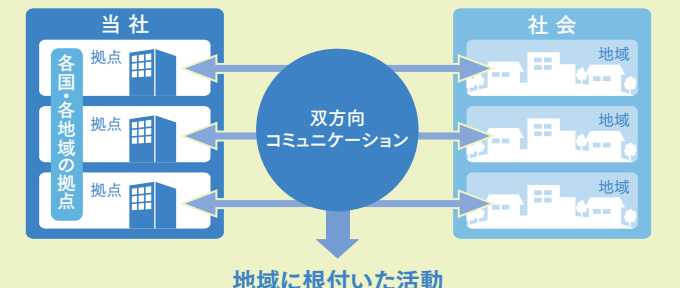
〈CSR調達〉取引先に当社のCSRの考え方を共有していただく取り組みを進めています。

▼CSR調達フロー



地域社会

当社は、それぞれの国または地域の文化や習慣などを尊重し「社会との調和」を図ることをCSR憲章に掲げ、様々な企業活動を行っています。各拠点に事務局を設けて地域社会と双方向コミュニケーションを行い、そこから見出される将来を見据えた課題に対する社会貢献活動に取り組んでいます。

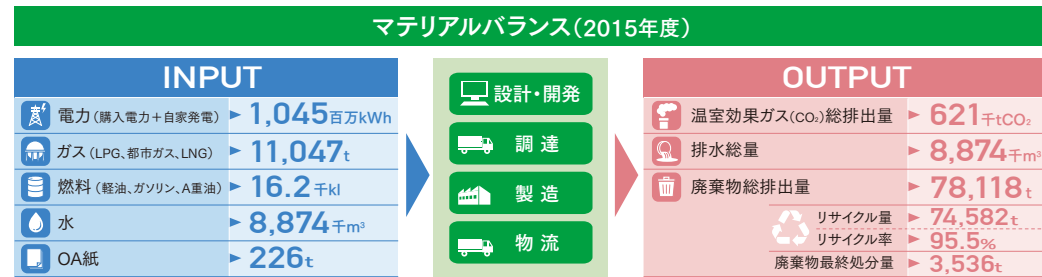


▶環境理念・環境方針 <http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/environment/policy/>
▶生物多様性行動指針 <http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/environment/diversity/>

環境パフォーマンス

▶環境負荷の全体像

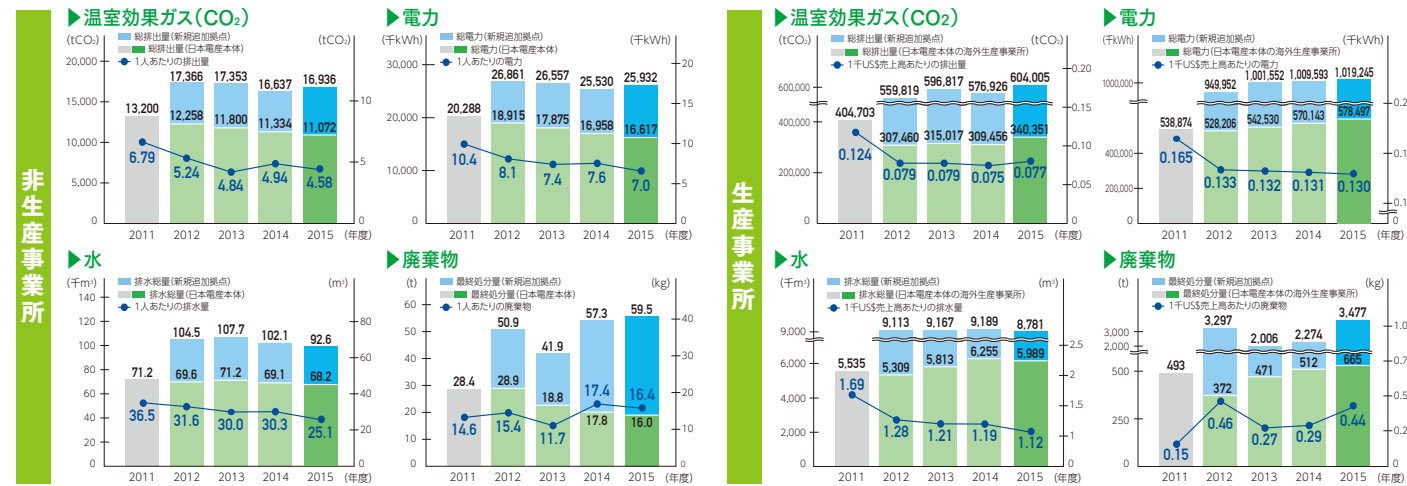
当社の事業活動に伴って排出される温室効果ガスの大部分が、電力消費および燃料消費に起因しています。生産事業所におけるエネルギー使用方法の改善が、温室効果ガス排出量削減における重要なポイントになっています。



▶環境保全活動 第四次中期計画の概要

当社は2004年度以降3年ごとに中期計画を策定・推進しています。2013年度より開始した第四次中期計画は、この2015年度で終了しました。第四次中期計画全7項目のうち環境負荷低減4項目については、非生産・生産事業所に分け、基準年度である2012年度実績に対し、原単位*表示で3カ年平均が3%減となることを目標とし活動してきました。

*原単位:非生産事業所は社員1人あたり、生産事業所は売上高1千USDあたり。



環境保全活動中期計画対象事業所数

第四次中期計画では基準年度である2012年度時点において当社グループに属していたグループ会社を対象としています。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
非生産事業所数	4	12	14	14	14
生産事業所数	13	61	65	63	62

▶環境保全活動 第四次中期計画の総括

第四次中期計画の実施結果は下表の通りです。対象事業所における2013~2015年度の原単位表示の環境負荷を平均し、基準年度(2012年度)実績と比較しています。

	温室効果ガス	電力	水	廃棄物
非生産事業所	8.7%削減	9.8%削減	10%削減	1.3%削減
生産事業所	2.0%削減	1.6%削減	8.1%削減	27.6%削減

原単位あたりの環境負荷は全体的に減少しましたが、目標削減率(基準年度実績比3%減)に達しない項目が3項目ありました。非生産事業所では廃棄物最終処分量、生産事業所では温室効果ガス排出量と電力使用量において削減率が目標を下回りました。オフィス備品の一括処分、および新規事業の開始に伴う製造設備の導入、生産活動の拡大がそれぞれの目標未達要因となりました。

▶環境保全活動 第五次中期計画の概要

2016年度より第五次中期計画(2016~2018年度)が始まりました。第四次中期計画の対象範囲は、日本電産本体およびその海外生産事業所、そして買収により日本電産にグループ入りした子会社のうち日本に本部機能を持つ子会社としていました。第五次中期計画では第四次の対象範囲に、海外に本部機能を持つ子会社を順次追加していくことで、対象範囲を広げる計画です。

また第五次中期計画では、事業活動の過程で排出される環境

負荷の低減に引き続き取り組むと同時に、当社グループ製品が実際に使用される時の温室効果ガス削減効果を「環境貢献量」として数値化していきます。これにより、環境貢献量と売上・利益の相関関係が見える化され、事業成長と環境目的の一体化を図ることができます。最終的には製品使用時の環境貢献総量が、事業活動過程で排出される環境負荷総量を上回る状態を目指します。

環境保全活動 第五次中期計画(2016~2018年度)

1 環境マネジメント活動	ISO14001並びにEICC監査に基づく環境マネジメントシステムの運用を、連結売上高ベース80%の事業所で実施。(環境管理領域の拡大)
2 事業による環境負荷低減	環境負荷低減4項目:温室効果ガス(CO ₂)、電力、水、廃棄物。非生産・生産ともに原単位表示で3カ年(2016~2018年度)平均負荷を、2015年度比3%削減。 *原単位は、第四次中期計画と同じ。
3 製品による環境貢献	環境貢献量の定量化に向けた算定方針の策定、算定方法の確立、関連データの収集。
4 自然環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 外部団体との協同による生物多様性保全の推進。(森林整備、植林など) 地域社会における環境教育支援。(小学生への環境授業など)

▶環境情報の詳細 <http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/environment/>

Workmates Closeup

私たちのCSRは、ともに働く10万人の仲間たち一人ひとりに支えられています。2020年に向けた社員のさまざまな想いを紹介します。

My Vision 2020

経験やアイデアを共有しながら、チームで協力してさまざまな課題解決に取り組み、より良い方向へ導いていけるような女性管理職になりたい。

私の役目は、チームの各メンバーが能力を最大限に発揮できるようサポートすること。そして仕事を進める上での羅針盤であることです。コーディネーターとして、各部署とうまくコミュニケーションを取りながら、すべての仕事がスムーズにできるよう理想的な職場環境を整えることを心がけています。



日本電産(香港) HKG
Bonnie Wong



My Vision 2020

目標はガラスレンズ加工排水の削減・グリーン化。レンズ研磨工程の排水量を10%削減したい。

ガラスレンズ加工に多くの地下水を使っており、レンズ加工機の稼働時間を短縮できれば使用水量・排水量がともに減り、水資源への負荷低減につながります。私はガラス研磨機保守担当として稼働ロス改善に取り組んでいます。設備稼働と水量を日々監視しながら、もっと効率的な研磨ができるよう、レンズ技術者とともに機械の構造改善に努めます。



PT. Nagata Opto Indonesia IDN
Susandi



My Vision 2020

秘書という仕事を通して、私が勤めているこのロシアの会社をもっともっと日本電産という国際グループの一員として馴染んでいけるようにしたい。

すべての社員が、国籍、性別や年齢以外にもさまざまな点で違いを活かして、個々の能力を発揮していけるよう、日本電産グループのダイバーシティ推進に尽力します。



A/O Nidec ASI VEI RUS
Maria Landysheva



2015年度の取り組み

グローバル人材育成

2016年3月現在、日本電産グループには世界33の国と地域で約10万人の社員が在籍しています。「100年後も成長し続けるグローバル企業」を目指し、世界の舞台で活躍できる社員を長期的視野で育成・拡充します。

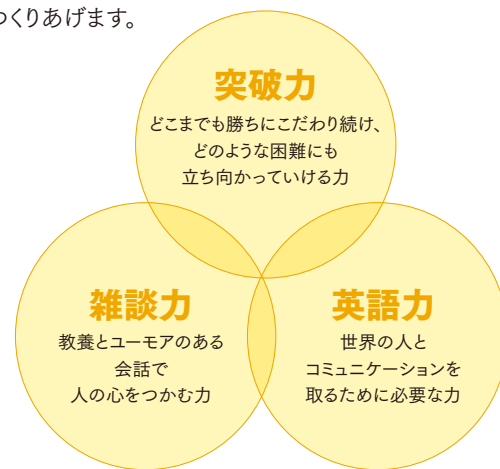
この目標の実現のためにも、会社の成長発展を牽引する人材の育成に力を入れるべく、2015年4月に「永守経営塾」を開校しました。「永守経営塾」は、次世代の経営を担う国内の日本電産グループ社員を対象に、創業者から直接経営理念、経営哲学を学び、志高く、気概と執念を持って結果を出せる経営者を育成することを目的としています。



▲日本電産株式会社
本社ANNEX グローバル研修センター
(2017年3月完成予定)

また、2016年5月には、国内外の日本電産グループから選抜した経営幹部候補を対象に「グローバル経営大学校」を開校しました。創業者の精神や経営理念の理解・浸透、経営者として必要な経営観、ものの考え方、知識を磨きあげることが目的に、約1年にわたり断続的なカリキュラムを実施します。

一方で、管理職を含むすべての階層別研修や、高度な専門性を有する人材の育成に力を入れ、兆円企業にふさわしいあらゆる人材の育成に総力をあげていきます。2017年3月には「日本電産株式会社 本社ANNEX グローバル研修センター」が竣工し、国内外から集まった多くの受講者が一堂に会する研修を実施していきます。このように、社員自らが積極的に学ぶ場を充実させ、「100年後も成長し続けるグローバル企業」を支える社員集団をつくりあげます。



▲当社が考えるグローバル人材3要素

2015年度の取り組み

株主・投資家との対話～積極的なダイアログ～

株主・投資家との対話促進をIR活動の重要テーマの一つに掲げ、ここ数年来、取り組みを徐々に強化してきました。特に個人の株主・投資家の皆様との対話については、7～8年前までは年間でも数えるほどの活動機会でしたが、徐々に機会を増やし、ここ1～2年は個人投資家向けIR説明会等のイベントを通じた対話機会を積極的に創出しています。

2015年度は、前年導入されたNISA制度をきっかけとした日本株回帰のトレンドが引き続き踏襲され個人投資家の皆様からのIRニーズの多い1年でした。主に証券会社とのタイアップにより、全国各地の会場で年間30件に迫る数多くのIR説明会を実施しました。

このような活動による成果も徐々に形となって現れてきており、例えば2008年度末の当社株主数は約2万8千人でしたが、2014年度末は過去最高となる約5万5千人を記録しました。続く2015年度末は前年度を更に上回る約6万人へと増加しました。

対話促進のIR活動を継続的に行うことで株主・投資家の皆様による当社理解が進み、結果的に株主数も2008年度末と比べ倍増したことになります。今後も当社を応援して下さる株主層の更なる拡大を目指し、対話を重ねます。



▲2015年12月1日 個人投資家向け説明会の様子(東京)

2015年度の取り組み

研修で制作した
クリスマス・グッズのチャリティ販売

ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズは、2015年のクリスマス期間に地元の障がい者施設への寄付を行い、その活動がドイツの地元紙で取り上げられました。

同社はドイツ南部のピーティッヒハイムで技術系実習生の研修を実施し、実習生はそのプログラムの一環として、クリスマス・グッズを制作しました。将来メカニック、機械系・電気系技師、製図技能士を目指す実習生たちは金属を加工してトナカイ型の飾りなどをつくり、クリスマス・マーケットや自社の社員食堂で販売しました。その売上金に会社からの寄付金を加えて、ピーティッヒハイム新聞社が行っている「困っている人々への支援」という募金プロジェクトへ寄付しました。

寄付金は会社近隣の障がい者施設で生活する12名の方の支援として使われることとなります。

ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズは2016年度もこの活動に参加する予定です。



▲実習生が制作したクリスマス・グッズ

Workmates Closeup >>>

My Vision 2020

温室効果ガス排出量削減のために高効率でエコフレンドリーなモータが求められている。確かな駆動技術で信頼性の高い製品を顧客に届けたい。



Nidec (Beijing) Drive Technologies Co., Ltd. CHN
刘文田

主に電動車両用モータの信頼性を高めることが私の仕事です。開発から生産過程を経てお客様の手に渡るまで一貫して携わっており、材料の選定に始まり、ありとあらゆる環境で何度もテストを重ねて正確な動作確認に至るまで、最高品質の製品となるよう努めています。



My Vision 2020

私が働くこの事業所を技術で世界をリードする工場に成長させて、将来、地元コミュニティでたくさん雇用機会を生み出せるようにしたい。



日本電産モータ USA
Jana Smith

お客様の事業における問題点解決に最適なソリューションを、優れた品質と他社に負けない低価格で確実にお届けして、皆様に喜んでいただくことが大事だと思っています。ビジョン実現に向けて、これからも頑張っていきます。



My Vision 2020

私の仕事はオルゴールの調律です。電気を使わずゼンマイで動く、エコロジカルなオルゴールに美しく正確なメロディーを奏でさせたい。



日本電産サンキョー
オルゴール JPN
三澤 幸代

私が住む諏訪は「東洋のスイス」と呼ばれる、空気と水がきれいな土地です。この豊かな自然を維持し、未来を生きる子どもたちに伝えていきたいと思っています。調律の仕事を通じて、ゼンマイ式オルゴールのエコロジカルな側面が見直され、世界中でその音色を響き渡らせることができるよう頑張ります。



My Vision 2020

私の目標は、未来の地球環境を支える発電技術の発展に寄与するモータと発電機を次々に開発していくこと。



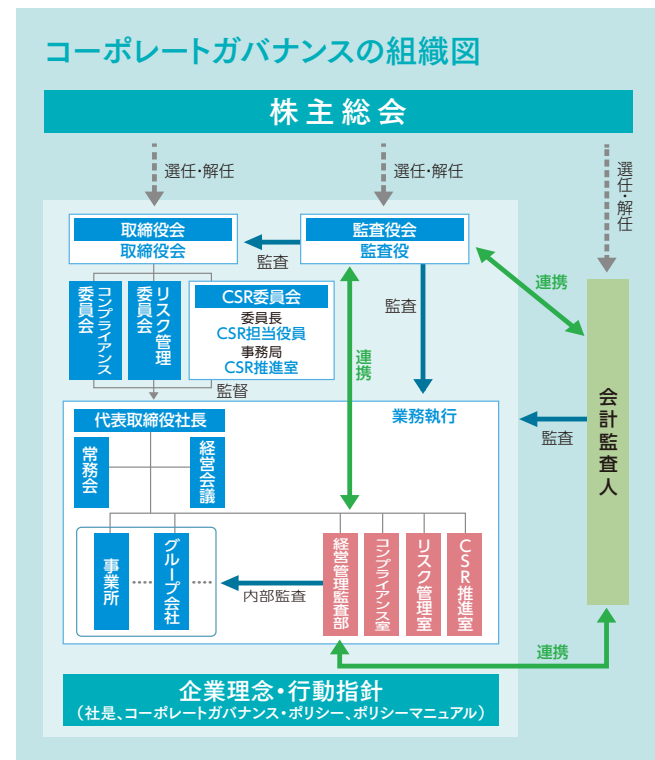
Motortecnica s.r.l. ITA
Francesco Toro

ヨーロッパで現在もっとも広く利用されている再生可能エネルギーである水力発電において、その関連製品のメンテナンスと改良に今後も尽力していきます。



日本電産グループは持続的な企業価値の拡大を目指し、経営および経営体制の強化に努めています。その一環として、経営の透明性と健全性を確保するためのコーポレートガバナンス・ポリシーを2006年5月に策定しました。

2015年6月、当社が上場している東京証券取引所が、上場企業の守るべき行動規範として73原則から成るコーポレートガバナンス・コードを制定しました。ステークホルダーとの対話・協働により企業経営の透明度を向上させ、海外投資家による日本企業への投資意欲を取り戻すことに主眼が置かれています。当社はコーポレートガバナンス・コードの73原則すべてを遵守する方針を公表しています。



▶コーポレートガバナンスの詳細 <http://www.nidec.com/ja-JP/corporate/about/cg/governance/>

経営の執行と監督

当社は監査役会設置会社です。取締役会は、経営に関わる重要な事項について意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性・客観性を高めるため、独立性の高い社外取締役も含めています。また、経営責任を明確にするため取締役、執行役員ともに任期を1年とし、業績連動型の報酬体系を取っています。監査役・監査役会は、取締役の職務執行の監査を行うとともに会計監査を行っています。

内部統制

当社は、東京証券取引所上場企業として各種法規の要請を満たした経営の健全性・透明性の向上に努めています。経営管理監査部が専任部署として、当社グループ内部統制の有効性維持と改善を担っています。また、取締役会の下にコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、CSR委員会を設置し、それぞれの事務局であるコンプライアンス室、リスク管理室、CSR推進室を中心に管理体制の強化に取り組んでいます。

2015年度の取り組み

EICC監査の実施

製品はその作り手を映す鏡といえます。品質はもちろんのこと、その製品が世に出るまでに作り手がとった行動のすべてを映し出す鏡です。いかに製品自体が優れていても、それが倫理上問題のある方法・環境下で作られていると作り手の姿は歪んで映ります。

いくつもの国境を越えてビジネスが世界中を駆け巡る今日、国や地域により異なる考え方・慣習へいかに対処していくかがグローバル企業にとって重要な課題になっています。特に途上国においては、人権、労働倫理、安全衛生、環境保全を巡る教育体制や法令が不十分であることも多く、伝統的な「郷に入っては郷に従え」型のアプローチだけでは世界的に高まりつつある消費者意識との乖離を生む要因になります。当社グループは様々な国で製品を生産しており、それらは多種多様な市場を通じて世界中の人々の生活の一部となります。グローバルビジネスの継続的拡大を目指す当社グループは、自社の社会的責任を国際的視点から見直し、その実践力を高めることを目的として2014年度以降EICC基準に基づく模擬監査を実施しています。EICC認証機関との協働により継続しているプロジェクトであり、現在までにアジア・東南アジアの主要生産拠点21社の実地監査を行い、実質的改善へ向けた取り組みを重ねています。2016年度は、北米・欧州の生産拠点における監査も計画しています。



▲EICC監査の様子(タイ)

コンプライアンスの推進

カルテルや贈収賄といった、その違反により企業が受けるダメージが甚大となるテーマに関して、社員向けにコンプライアンスセミナーを実施しています。2014年度は米州、欧州、中国、東南アジア及び日本の各拠点において、現地法務担当者により、カルテルをメインテーマにセミナーを計62回開催しました。2015年度はテーマに贈収賄を加えて、特に贈収賄リスクの高い中国や東南アジアを中心に計88回開催しました。2016年度は、継続的なセミナー開催に加え、具体的な指針として贈収賄防止規程を策定するなど、コンプライアンス体制構築のための更なる取り組みを実施していきます。

有事に備えた事業継続体制づくり

当社グループは、世界の各拠点にリスク管理者を置き、事業継続を妨げる要因をいち早く察知できる環境を整えました。また、2014年3月より、地震、洪水、干ばつ、感染症などのリスク発生を想定し、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)のシミュレーション訓練を国内外の拠点で実施しました。訓練には、2016年3月末までに合計431名が参加し、不測の事態に備えた現場レベルの対応力を強化しました。2016年度もBCP訓練を軸として、テロの脅威など新たなリスクにも対応できるよう、更なるグローバルリスク管理体制の推進を図ります。



▲BCP訓練の様子(ベトナム)



▲BCP訓練の様子(中国)

Workmates Closeup

My Vision 2020

私の2020年の目標は、社員が幸せに働ける職場にすること。それは自分が仕事をする上での喜びにもなる。



日本電産コンポーネントテクノロジー(タイ) **THA** Janram In-On

職場を良くするには、社員の皆さんへ最高品質のトレーニングプログラムを提供してスキルを磨いてもらうと同時に、企業倫理教育に力を入れる必要があります。そのために、まず自分自身がよく学んで知識を深め、トレーナー陣のスキルアップ強化に取り組みます。

My Vision 2020

2020年に向け、当社のポンプ・ソリューションで世界のクルマ市場を引っ張っていきたく。



NIDEC GPM do Brasil Automotiva Ltda. **BRA** Sander Paulichi Benevides

私の仕事は、生産工程での入念な品質チェックを通じて最終製品の品質を最高レベルに保つことです。よりエネルギー効率が良く、CO₂排出量も少ない世界No.1のポンプ・ソリューションで最高の顧客満足を実現できるように日々努力していきます。

My Vision 2020

私のビジョンは、Nidecのグローバル・プレゼンス拡大に貢献し、私たちが提供する高品質の製品とサービスが世界的に認められ、人々の生活を豊かにすること。



Arisa, S.A. **ESP** Sara Sáenz-López

このビジョンを実現するために、日々の行動を改善しながら、絶対に成功させるといふ高い意識を持ち、技術者として毎日の業務をしっかりと遂行します。情熱、熱意、執念を持ち仕事を実行することにより、Nidec製品の品質向上及び継続的なビジネス成長に貢献していきます。

My Vision 2020

世界中から歓迎されるような安くて高品質なNidec製品を開発したい。



ベトナム日本電産会社 **VNM** Nguyen Huu Trung

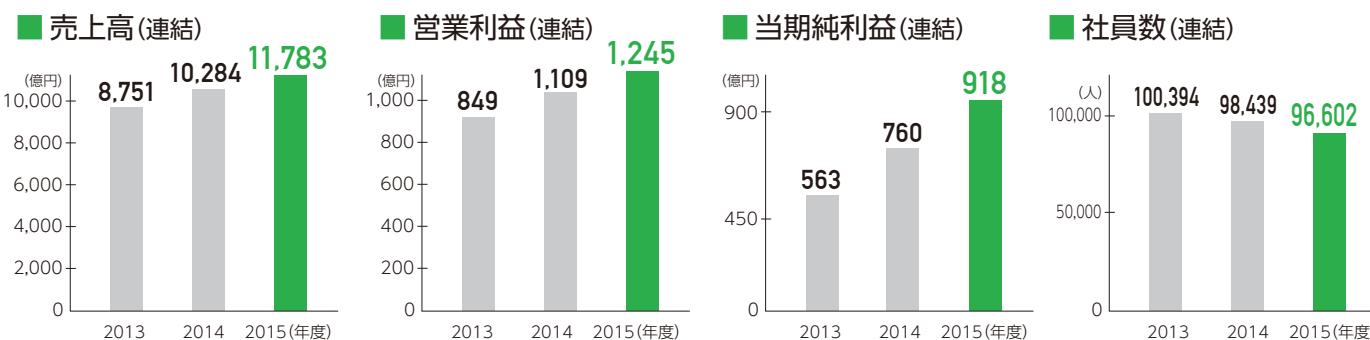
ファンの量産機種や新機種開発にあたり、設計修正や部品変更のたびに製品を分析して評価する必要があります。これを可能な限り短期間で社内で行えるようになればコスト削減につながり、高品質の製品を安価で提供できるようになります。

活動アルバム～Many Hands, One Mind～



■ 会社概要

社名	日本電産株式会社	本社所在地	京都市南区久世殿城町338
英文商号	NIDEC CORPORATION	設立	1973年(昭和48年)7月23日
ブランド名	Nidec	資本金	877.8億円(2016年3月31日現在)
代表者	代表取締役会長兼社長 CEO(最高経営責任者) 永守重信	発行済株式総数	298,142,234株(2016年3月31日現在)
		上場証券取引所	東京証券取引所第1部



Webサイトでの情報開示

<http://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/>

日本電産のCSR情報へはWebサイトからアクセスできます。ダイジェスト版の本報告書より幅広く、タイムリーな情報を掲載しています。



CSR報告書2016について

編集方針 本書は、日本電産のCSRに対する考え方や取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として2004年以降発行している年次報告書です。当社は、顧客、取引先、地域社会、社員、株主、そして地球環境を主要なステークホルダーと考え、モータ事業を中心にビジネスを展開するグローバル企業としての社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーの期待に応えることを重要な経営課題としています。当社は本報告書をWebサイト掲載情報のダイジェスト版と位置付け、皆様とのコミュニケーションを深め、CSR推進の輪を広げるべく、CSR推進活動の進展を分かりやすく報告します。

報告対象範囲 日本電産株式会社、日本電産サンキョー株式会社、日本電産エレシス株式会社、日本電産テクノモータ株式会社、日本電産トソク株式会社、日本電産コパル電子株式会社、日本電産シンボ株式会社、日本電産コパル株式会社、日本電産サーボ株式会社、日本電産セイミツ株式会社、日本電産リード株式会社、日本電産マシナリー株式会社、日本電産グローバルサービス株式会社の各本社、国内外研究開発拠点及び生産拠点を中心に報告しています。

参考にしたガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

報告対象期間 2015年度(2015年4月～2016年3月)の活動を中心に、一部過去からの取り組みや直近の活動に関する情報を含みます。

発行時期 2016年6月(前回:2015年6月/次回:2017年6月予定)

作成部門 日本電産株式会社 CSR推進室

編集後記

当社はM&Aに積極的に取り組んでおり、世界中で日本電産グループの会社と社員が毎年のように増え続けています。新規に仲間入りした社員一人ひとりに日本電産社員としての自覚を持ってもらうとともに、世界33カ国に散らばる社員全員と“One Nidec”の意識を共有することを目的として、このCSR報告書を日本語、英語、中国語の3カ国語で発行し、全社員に配布しています。また様々なCSR研修においてこの報告書をテキストとして活用しています。世界中の社員全員が“One Nidec”の意識を持ち、グローバル社会の一員として、今後も社会的責任を果たしていくことを期待します。



CSR推進室長
永安正洋